

広島県営

三次工業団地

中国地方のど真ん中

高速道路のクロスポイント

手厚い市独自の助成制度

中国横断自動車道 尾道松江線

3月22日(日)

全線開通

路線の大部分が無料通行区間

■三次工業団地Ⅲ期概要

【分譲面積】約6.5ha 分割分譲可

【用途地域】工業地域

【電力】6.6kV高压電力引込(110kV引込可能)

【用水】上水：300m<sup>3</sup>/日供給(1,000m<sup>3</sup>/日供給予定)  
地下水300m<sup>3</sup>/日

【分譲価格】19,000円/㎡

優遇制度

広島県と三次市が独自に優遇制度を設けて進出企業をサポートします。

土地代金最大55%助成  
(県・市合わせて)

設備等取得奨励金最大1億円支給

固定資産税相当額5年間助成  
雇用奨励金1人当たり30万円  
(操業開始後3年間)

水道料金 10年間半額助成  
(上限年間1500万円)

※上記の助成には一定の条件があります。詳しくはお問い合わせ下さい。

問い合わせ先

三次市 企業誘致課

TEL(0824)62-6621 FAX(0824)62-6223

E-mail:kigyoun@city.miyoshi.hiroshima.jp

三次工業団地

検索

広島県の「力」と「宝」を活かし

未来へ!イノベーション

広島県では、あらゆる分野においてイノベーションを促進するとともに  
家族と一緒に暮らしやすいファミリー・フレンドリーな環境の創出に取り組んでいます。  
市町とともにあらゆる面からサポートさせていただきますので、未来を支える拠点として広島県をお選びください。

西日本の拠点として魅力あるポテンシャル

つながる拠点!

■平成27年3月 「東広島・呉自動車道」及び「中国横断自動車道尾道松江線」全線開通

西日本トップクラスの「ものづくり県」!

■平成25年製造品出荷額等 中国・四国・九州地方 第1位

充実した企業立地促進助成制度で、貴社の事業を力強く応援!

■全国トップクラスの土地取得助成(最大60%)で立地をバックアップ  
立地した後も新たな事業展開をしっかりバックアップ

■さらに平成27年度から

・県営産業団地等立地助成(建物・設備)の業種要件を緩和  
・基幹産業等強化促進助成(中山間地域への建物・設備投資の場合)の業種要件を緩和  
※ただし、地元市町が助成金の対象とする等、一定の要件があります。

広島県企業立地推進協議会 会長  
広島県知事 湯崎英彦

【広島県産業集積促進助成制度(平成27年4月1日～)】

区分	助成対象	対象地域	対象者の条件	助成率	限度額
先端・成長産業 集積促進助成	建物・設備	県内全域	○環境・エネルギー、医療・健康及び環境浄化等の先端・成長分野に関する事業で、要綱に定めるもの ○新規雇用常用労働者10人以上	新規雇用常用労働者 10人～19人：5% 20人～29人：10% 30人以上：15%	35億円
		県営産業団地	○上記のうち医療・健康分野で、県営産業団地に立地する場合 ○雇用維持	15%	
県営産業団地等 立地助成	土地	県営産業団地	○製造、販売、試験研究、サービス業等	10%～60%	建物・設備と合わせて50億円
	建物・設備		○製造業、流通業、産業支援サービス業等のうち要綱に定めるもの ○延べ床面積500㎡以上 ○新規雇用常用労働者10人以上	15%	
	通信回線		○製造、販売、試験研究、サービス業等	専用高速通信回線の敷設経費の2/3	
基幹産業等強化 促進助成	建物・設備	県内全域	○企業立地促進法による「企業立地計画」、「事業高度化計画」の承認企業 又は中山間地域において地元市町が助成対象とする企業 ○製造業、流通業、産業支援サービス業等のうち要綱に定めるもの ○新規雇用常用労働者5人以上	5%	5億円

※助成には、一定の要件があります。

市町においても様々な支援制度を用意して、企業活動をあらゆる面からサポートします。市町の助成制度など、詳しくはお問い合わせください。

お問い合わせ先 広島県企業立地推進協議会(事務局:広島県庁県内投資促進課) 広島県 企業立地 検索

TEL:082-223-5151 FAX:082-223-2137 E-mail:syosokushin@pref.hiroshima.lg.jp

産業用地創出に  
向けた受け皿

地方創出が本格化する  
ことは地方への産業立地  
の加速が予想される。そ  
のための受け皿となる産  
業用地整備が必要となる  
が、地方自治体の財政難  
や農地などの規制緩和で  
開発が難しくなってい

そのため、企業誘致  
へのスピード対応として  
工場や学校などの跡地活  
用が注目される。特に、  
長く続いた円高で生産の  
海外移管が進み、パブル  
期などに地方に進出した  
企業は産業構造の変化に  
よる生産体制の見直しに  
関心。黒崎事業所とし  
て活用する。黒崎事業  
は1935年に化学学生  
産の工場として立地し、  
戦後の高度経済成長時代  
を経て、近年の産業構造  
変化により遊休地が増加  
した。このため、北九州  
市と協力し、「企業内工業  
団地」として企業誘致を  
図ることとした。三変化

立ち上がる地方

地方創生は地域の雇用  
拡大に向けた政策として  
重要である。特に、産業  
立地政策では従来の政府  
主導と異なり、地域の自  
立的な政策展開が求めら  
れている。地域資源をい  
かに見つけ、それをいか  
に活用するかが地方創生  
の基本となる。中でも産  
業立地戦略の推進により  
地域の中核企業の育成と  
企業誘致の両輪を推進す  
ることが重要となる。今  
の芽を育てることは地方  
が立ち上がる一つの手段  
となる。

図3 公立学校の年度別廃校発生数の推移

年度	小学校	中学校	高等学校
2002	229	67	45
03	270	82	66
04	379	117	89
05	314	70	65
06	247	73	106
07	276	76	114
08	272	87	103
09	334	88	109
10	369	114	77
11	333	94	58
12	419	117	62
13	346	104	32

出所:廃校施設活用状況実態調査(2014年11月) 文部科学省

美しく生きる。新たな事業ステージを信州松本から始めてください。

新松本工業団地

健康寿命延伸都市・松本

「新松本工業団地」は長野県最大の工業団地「松本臨空工業団地」など(約70ヘクタール)に隣接する約20ヘクタールを造成した産業用地です。首都圏・中京圏の中間に位置し、高速道路のIC(松本IC、塩尻北IC)から車で10分、信州まつもと空港にも隣接する位置にありアクセスが良く、生産技術の高度化、製品の高付加価値化に取り組む知識集約型企業の研究所や工場の集積を目指します。

健康寿命延伸都市

松本市は、全国に先駆けて、「健康寿命延伸都市・松本」を目指すべき都市像として掲げ、健康寿命延伸の実現に向け、持続可能な新たな都市モデルの創造に様々な分野が連携して総合的に取り組んでいます。

新産業都市

松本市周辺は歴史ある長野県唯一の工業地域です。信州大学をはじめ高等・専修学校などの教育機関が充実し、豊富な人材を輩出しています。

Point 1

知識集約型企業を優遇  
助成制度  
部紹介

松本市が目指す「健康寿命延伸都市」の実現に不可欠な知識集約型企業(医療健康産業を中心とした高度化・高付加価値化に取り組む企業)の進出には用地取得助成率を引き上げるといった優遇措置があります。

Point 2

松本地域健康産業推進協議会

県内外の様々な業種から100を超える企業・団体が参加。松本市が掲げる「健康寿命延伸都市構想」を推進するため、研究調査・実証実験を行うとともに、毎年秋には「世界健康首都会議」を開催しています。

Point 3

研究開発に  
最適な環境

降水量が少なく、湿度が低いさわやかな気候が特徴で、全国トップクラスの日照時間に恵まれています。松本市では市民参加による健康・医療分野の新商品・サービスの開発を支援する松本ヘルス・ラボを設立しました。

お問合せ

松本市商工観光部 健康産業・企業立地課

〒390-0874 長野県松本市大手3-8-13 TEL 0263-34-8303 FAX 0263-34-3008

新松本工業団地

検索

http://www.city.matsumoto.nagano.jp/

松本臨空工業団地

新松本工業団地

1号街区(分譲開始)

2号街区(分譲中)

3号街区(分譲中)

4号街区(分譲中)

5号街区(契約済)

6号街区(分譲中)

区画分譲情報

1号街区の分譲申込受付開始(これで新松本工業団地すべての分譲が開始されます)。区画はオーダーメイドでご希望にお応えします。

団地概要

所在地	長野県松本市大字和田	業種	製造業、 学術・開発研究機関
全体面積	約20ha	用水	松本市上水道 工業用水
分譲面積	約14.3ha	排水	松本市公共下水道
分譲価格	平均31,000円/㎡(102,479円/坪)	通信施設	光通信
用途地域	工業専用地域		
	建ぺい率60%、容積率200%		